

平成 31 年 4 月 12 日

気候変動に関する懇談会（第 2 回） 議事概要

1. 開催日時及び場所

日 時：平成 31 年 2 月 26 日（火）13:00～15:00

場 所：文部科学省 3F2 特別会議室

2. 出席者

委員（敬称略、五十音順、◎は会長）

石川 洋一 海洋研究開発機構 気候変動適応技術開発プロジェクトチ  
ーム プロジェクト長

鬼頭 昭雄 気象業務支援センター 地球環境・気候研究推進室 室長

木本 昌秀 東京大学大気海洋研究所 副所長・教授

小池 俊雄 土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター セ  
ンター長

三枝 信子 国立環境研究 地球環境研究センター センター長

高橋 潔 国立環境研究所 社会環境システム研究センター  
広域影響・対策モデル研究室 室長

竹村 俊彦 九州大学 応用力学研究所 教授

中北 英一 京都大学 防災研究所 教授

◎花輪 公雄 東北大学 大学院理学研究科 名誉教授

保坂 直紀 サイエンスライター

山崎 登 国土舘大学 防災・救急救助総合研究所

気象庁

長官、気象研究所長、地球環境・海洋部長、地球環境業務課長ほか関係官

文部科学省

研究開発局長、環境エネルギー課長ほか関係官

関係省庁（オブザーバー）

農林水産省、国土交通省、環境省

### 3. 議事

#### 【議題1】気候変動に関する気象庁及び文部科学省の今後の取組について

事務局より、資料1に基づいて、両省庁の連携した今後の取組について説明。具体的な実行については今後懇談会や部会で頂いた意見を踏まえながら進めていくことで御了解いただいた。

#### 【議題2】気候変動評価レポート2020について

事務局より、資料2-1及び2-2に基づいて、気候変動評価レポート2020レポート作成に向けて評価検討部会（第1回懇談会ではレポート検討部会と呼称）を立ち上げ、2回の検討部会を経て、レポートの取りまとめ方針、構成案、評価手法、スケジュール等について検討した結果を報告。来年度は評価検討部会とよく相談をしながら執筆作業を進めることで御了解いただいた。

#### 【議題3】我が国の気候予測データセットの整備及びその解説書の作成について

まず、環境省より、資料3に基づいて気候変動予測及び影響評価の連携推進に向けた検討チームにおける検討についてご報告いただいた。その後事務局より、同じく資料3に基づいて、当該検討チームの検討内容を踏まえ、気候予測データセットのたたき台、ニーズと現状のギャップ、ギャップを埋めるために検討すべき取組、データセットの解説書について説明し、議論を行った。

本件については、今回はまだたたき台として提案したものであるため、今後有識者の意見も聞きながら、しっかりと内容を固めていくこととした。また、そのために、新たに部会を設置するかどうかを事務局において検討することとなった。

#### 【議題4】その他

事務局より、資料4に基づいて今後の取組の方向性（案）を提示し、御了解いただいた。

### 4. 委員からの主な意見

別紙参照。

委員からの主な意見

○気候変動に関する気象庁及び文部科学省の今後の取組について

- 今後の取組を実行に移すにあたり、必要な組織や体制、関係省庁との連携等を検討すべき。
- 海外向けの利活用促進がビジョンの中に位置づけられていることを評価。今後の具体に関する検討に期待。

○気候変動評価レポート 2020 について

- 科学的知見をベースに確信度を付して取りまとめることはユーザーにとって重要な点である。
- 2021 年から 2022 年にかけて公表される IPCC 第 6 次評価報告書の内容と矛盾のないようにしていただきたい。
- レポートの読者をしっかりと想定した上で、分かりやすい記述をしていただきたい。
- 詳細版ではカタログ的に現象を並べるとのことだが、政府・地方自治体、事業者向けのレポートの項目との関連付けを明記しておくようにしていただきたい。
- 確信度をつけるだけが評価だけではなく、多くの研究成果から定性的に要約をまとめることも評価であることに留意して、執筆を進めていただきたい。
- 本レポートで、各地方自治体の適応のための知見が網羅するのは難しい。政策決定者にとって詳細な適応策を検討する上での入口としてレポートを位置づけて、本レポートをまず作ってみて、それからその次を考えるのが良いのではないか。
- 評価のスケールは国レベルとのことだが、地域によっては研究が進んでいるところもあるので、そうした地域レベルの知見も取りあげられるとよい。

○我が国の気候予測データセットの整備及びその解説書の作成について

- 国民の皆さんが使いやすくなるよう、新たな研究開発を進めながらデータセットを整備していくことは重要。
- データセットの構成について、力学的ダウンスケーリングに移行するのが大きな流れであるべきだと思うが、使い方に気を付ける必要はあるとはいえ、統計的ダウンスケーリングも重要である。統計的ダウンスケーリングに依る際には、解説書の中に利用上の注意をしっかりと記述することが重

要。

- 影響評価側では研究者自身がデータを自力でダウンスケールすることもある。1次データ作成元がトップダウンで解説書を与えるのではなく、2次的データの作成に関する知見を吸い上げて、それを解説書に盛り込むことも必要ではないか。
- 海面水温を固定した大気モデルのアンサンブルでは不十分ではないか、タイムスライスに加えて時間的にシームレスな予測データを充実させる必要もあるのではないか、など技術的にいろいろと検討の余地がある。
- 研究のためにデータを作成するのと、利用者のために保管・公開を行うのはまた別の仕事であることに留意。
- なるべく影響評価の各分野からの意見をカバーするよう、コミュニティに意見を聞く場が必要ではないか。影響評価の研究コミュニティにおいても国際相互比較プロジェクトが進んでおり、そうした国際的な展開との関連に留意すべき。
- 気候変動評価レポート 2020 に海外向けの内容は含まれないが、将来的には検討することとなっている。そのための取組や、海外向けのデータセットに対するニーズを掘り起こす仕組みを検討いただきたい。
- ダウンスケーリングのアプリケーションの実装については、DIAS のチームとよく検討していただきたい。
- 解説書についても読者を明確にして作成すべき。

以上